



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,334	2.1	442	△2.6	297	△32.3	161	△63.3
28年3月期第3四半期	4,242	△8.1	454	△29.8	439	△28.0	441	△8.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 214百万円(△56.4%) 28年3月期第3四半期 492百万円(△7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.23	—
28年3月期第3四半期	172.57	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,775	5,596	24.7
28年3月期	11,433	5,436	43.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,139百万円 28年3月期 5,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,217	10.6	522	△2.6	467	△9.5	308	△39.1	120.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	3,660,369株	28年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,014,825株	28年3月期	1,100,025株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,561,812株	28年3月期3Q	2,560,344株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有している当社株式(29年3月期第2四半期:83,086株)を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等を背景として、景気は緩やかな回復基調が続いているものの中国など新興国の景気減速や英国のEU離脱宣言、米国大統領選の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体を置く住宅市場においては、新設住宅着工戸数が戸建て住宅で増加したもののマンションが減少したため、分譲住宅全体で減少となり依然として厳しい状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動及び設備投資を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,334,133千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は442,811千円（前年同期比2.6%減）、経常利益は297,568千円（前年同期比32.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に特別利益として計上していた役員退職慰労引当金戻入額137,450千円の特異要因がなくなったことなどから、161,985千円（前年同期比63.3%減）となりました。

セグメント業績を示しますと、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

マンション用床材を中心としたパーティクルボード販売は、素板及び加工品の販売が堅調に推移し、売上高は4,023,765千円（前年同期比2.4%増）となりました。また、接着剤原料価格、電気料金及びガス料金等の減少によりセグメント利益（営業利益）は466,689千円（前年同期比4.9%増）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働は堅調に推移し、売上高310,368千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は154,978千円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,341,426千円増加し、20,775,232千円となりました。千葉工場（仮称）建築に伴う建設仮勘定5,014,872千円の増加並びに借入金及び社債の発行等により現金及び預金が4,185,932千円増加したほか、受取手形及び売掛金が287,234千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間における負債の残高は15,178,338千円となり、前連結会計年度末に比べ9,181,226千円増加いたしました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が6,728,990千円増加し、社債が2,462,000千円増加したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は5,596,893千円となり、前連結会計年度末に比べ160,199千円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が主たる要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期通期の予想数値から変更はありません。なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,466	6,084,398
受取手形及び売掛金	1,303,294	1,590,529
商品及び製品	352,791	305,625
仕掛品	59,381	71,521
原材料及び貯蔵品	144,892	135,476
繰延税金資産	77,646	77,549
その他	84,054	54,850
貸倒引当金	△1,025	△1,095
流動資産合計	3,919,502	8,318,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,196,720	3,200,213
減価償却累計額	△2,374,564	△2,412,344
建物及び構築物(純額)	822,155	787,869
機械装置及び運搬具	7,633,463	7,647,396
減価償却累計額	△6,840,483	△6,894,507
機械装置及び運搬具(純額)	792,979	752,889
土地	5,460,494	5,460,494
建設仮勘定	159,657	5,174,529
その他	159,570	165,139
減価償却累計額	△132,650	△138,096
その他(純額)	26,920	27,042
有形固定資産合計	7,262,207	12,202,825
無形固定資産	39,055	36,843
投資その他の資産		
投資有価証券	64,177	69,241
長期貸付金	1,788	5,011
破産更生債権等	14,000	14,858
繰延税金資産	1,318	2,961
敷金及び保証金	96,390	96,390
その他	49,765	43,501
貸倒引当金	△14,400	△15,258
投資その他の資産合計	213,040	216,707
固定資産合計	7,514,303	12,456,376
資産合計	11,433,806	20,775,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,551	667,857
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	442,020	442,020
未払金	256,205	184,789
未払法人税等	45,362	63,585
賞与引当金	51,609	52,852
その他	180,692	190,955
流動負債合計	1,731,442	1,678,059
固定負債		
社債	282,000	2,744,000
長期借入金	1,804,480	8,533,470
繰延税金負債	1,368,085	1,359,864
役員報酬BIP信託引当金	21,375	51,556
退職給付に係る負債	199,747	214,837
受入敷金保証金	322,235	327,835
資産除去債務	262,413	263,382
その他	5,331	5,331
固定負債合計	4,265,669	13,500,279
負債合計	5,997,112	15,178,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	6,130,932	6,240,006
自己株式	△1,453,720	△1,450,384
株主資本合計	5,012,413	5,124,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	14,968
その他の包括利益累計額合計	11,454	14,968
非支配株主持分	412,826	457,102
純資産合計	5,436,694	5,596,893
負債純資産合計	11,433,806	20,775,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,242,916	4,334,133
売上原価	2,714,987	2,799,456
売上総利益	1,527,929	1,534,676
販売費及び一般管理費	1,073,262	1,091,865
営業利益	454,666	442,811
営業外収益		
受取利息	244	34
受取配当金	3,062	2,618
受取家賃	2,777	1,635
助成金収入	-	8,465
受取保険金	2,202	5,106
その他	3,224	6,138
営業外収益合計	11,512	23,999
営業外費用		
支払利息	21,567	30,258
社債利息	1,299	2,265
資金調達費用	-	131,876
その他	3,706	4,841
営業外費用合計	26,574	169,241
経常利益	439,604	297,568
特別利益		
固定資産売却益	5,812	1,974
役員退職慰労引当金戻入額	137,450	-
特別利益合計	143,262	1,974
特別損失		
固定資産売却損	1,081	35
固定資産除却損	1,419	750
特別損失合計	2,500	785
税金等調整前四半期純利益	580,367	298,757
法人税、住民税及び事業税	65,473	98,913
法人税等調整額	22,316	△11,317
法人税等合計	87,790	87,596
四半期純利益	492,576	211,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,734	49,175
親会社株主に帰属する四半期純利益	441,842	161,985

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	492,576	211,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	3,513
その他の包括利益合計	174	3,513
四半期包括利益	492,751	214,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,016	165,498
非支配株主に係る四半期包括利益	50,734	49,175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,928,181	314,735	4,242,916	-	4,242,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,928,181	314,735	4,242,916	-	4,242,916
セグメント利益	444,888	151,737	596,625	△141,958	454,666

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,958千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,023,765	310,368	4,334,133	-	4,334,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,023,765	310,368	4,334,133	-	4,334,133
セグメント利益	466,689	154,978	621,668	△178,857	442,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△178,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。